

国保税 限度額引き上げ 最高限度額89万円から93万円へ

平成30年
6月定例会
6月8日～22日

6月定例会では、提案された17議案（人事案件1件、意見書2件、議長発議1件含む）を原案どおり可決しました。

国民健康保険税条例の改正では、軽減措置の拡大を図りながらも、賦課限度額がこれまでの89万円から93万円へ引き上げられました。また、筑後市税条例の改正では、市内の中小企業者を支援するため、取得した機械装置等の固定資産税が軽減されます。

一般会計補正予算では、5億236万円を増額、歳入歳出予算総額は192億4236万円となりました。

市役所本庁舎については、耐震補強工事や空調設備の改修工事が始まります。

主な議案と質疑

筑後市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

（賛成17 原案可決）

地方税法施行令の改正に伴い、基礎課税限度額（医療分）54万円を58万円に引き上げ、トータル国民健康保険税賦課限度額を89万円から93万円とするもの。その一方で、軽減措置の拡大として、5割軽減、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の引き上げを行う。また、マイナンバーの情報連携が開始されたことにより、国民健康保険税の申告において、各種証明書類の提示を省略することができるようになるもの。

問 例えば7人家族全員が国保加入の場合、どれくらいの所得で最高限度額になるのか。
答 家族構成と家族の所得に関する割合で変わる

が、約710万円を標準とみている。

問 毎年、限度額が引き上げられている。この状況をどう考えているのか。

答 高所得者への配慮も必要だと思っている。県へ移行した新制度は始まったばかり。県は保険料の統一を中長期的に行うとしている。今後、標準保険料率もどう動くか分からないので、慎重に考えたい。

問 応益分（均等割・平等割）と応能分（所得割）の比率は。
答 応益と応能の比率は「1対1・1」となる。

問 比率については、国保税の負担の在り方を検討してほしい。

答 市としては、被保険者の急激な負担変更とならないよう、議論し検討していきたい。



その他の議案等

筑後市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

（全員賛成 原案可決）

放課後児童支援員の資格要件を緩和するもの。中学生で5年以上放課後児童クラブでの実務経験がある人や、かつて教員免許を取得した人で免許を更新せずに失効している人も対象になる。

問 改正の背景には、支援員の人手不足があると思うが、その対策は。
答 具体策は、まだ決まっていない。今後、考えていく。

平成30年度筑後市一般会計補正予算（第2号）
（賛成17 原案可決）

平成30年度の予算総額を5億236万円増額し、192億4236万円とするもの。主なものは、

議案等に対する賛否状況 ※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案名	結果	大藪健介	石橋章	永松孝信	坂井久子	松竹卓生	辻義満	村上博昭	近藤佳治	富安伸志	北島一雄	貝田晴義	山下秀則	矢加部茂晴	中富正徳	坂本好教	田中親彦	貝田義博	弥吉治一郎	原口英喜	
国民健康保険税条例改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	-
平成30年度一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-
財産の取得（はしご付消防自動車一式）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-
市税条例改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-

※原口英喜議長は採決には加わりません。 ○賛成 ●反対

総務費の庁舎管理に要する経費6740万円、民生費の児童福祉施設等助成金4億3201万円および生活保護事務に要する経費227万円のほか、教育費の水田コミュニティセンター管理運営に要する経費124万円等が増額された。

問 新庁舎建設は当面断念し、空調工事をするとのことだが、工事費はかなり安くなるはず。工事等の設計や入札方法は、昨年からの設計委託しているものを仕様とし、条件付一般競争入札を実施する予定。

筑後市税条例の一部を改正する条例制定について
（賛成17 原案可決）

地方税法の改正に伴い、生産性向上特別措置法の施行により、今後3年間を集中投資期間として、市の認定を受けた中小企業者の設備投資（機械装置等）に対して固定資産

税額を軽減するもの。

問 なぜ、特例の税率をゼロとするのか。
答 市内の中小企業者の労働生産性の向上を一層支援するためゼロとした。ゼロとした市町村の中小企業者は、各種補助金が優先採択されたり、補助率が引き上げられたりする。

意見書案2件

教育予算の確保と拡充を求める意見書
（全員賛成 原案可決）

地方財政の充実・強化を求める意見書
（全員賛成 原案可決）

意見書は、関係大臣等へ送付。

人事案件1件

固定資産評価員
三池 睦美（長浜）
（敬称略）